

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期
(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰明

【本店の所在の場所】 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号

【電話番号】 (082) 264 - 3211 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 三家本 達也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号

【電話番号】 (082) 264 - 3211 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 三家本 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
営業収益	(百万円)	310,579	344,332	668,784
経常利益	(百万円)	14,421	17,266	31,102
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	9,258	3,062	18,766
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,949	3,554	17,110
純資産額	(百万円)	151,380	158,964	157,851
総資産額	(百万円)	436,837	470,004	468,026
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	129.04	42.74	261.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.2	31.6	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36	18,349	13,553
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,334	10,214	26,071
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,067	9,705	12,956
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,686	11,859	13,429

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	67.18	12.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。

2 【事業の内容】

当第2四半期において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期におけるわが国経済は、海外経済の減速やEUからの英国離脱が決定されるなど混迷の度合いが高まるなか、円高の進展により企業業績も厳しさを増し足踏み状態で推移しました。小売業界においては、雇用者数の増加や消費者物価の低下によって所得環境は改善している一方で、消費者のマインドの改善はみられず、先行き不透明な状況が続きました。

また、4月に発生した熊本地震により、地域住民の生活や企業活動が多大な影響を受けました。当社グループにおいては、被災地域の一部店舗で被害を受けたものの懸命の復旧作業により、5月末には当社の「ゆめタウンサンビアン（9月1日より1階食品館及び一部の専門店の営業を再開予定）」及び「ゆめタウンはません（9月29日より1階フロアの一部の営業を再開予定）」の2店舗、連結子会社の株式会社ゆめマート（以下、ゆめマート）の「ゆめマート楠（平成29年春に営業再開予定）」の1店舗を除いて営業を再開することができました。さらに、被災地救援を目的として避難所への支援物資の提供、被災地を除くグループ171店舗において災害義援金募金活動を展開し、1日も早い被災地の復興に向けた取り組みに注力しました。

店舗面では、食品などの直営売場を拡張し、品揃えを拡充するとともに有力テナントへの入れ替えを推進するなど、既存店の活性化を強力に推し進めることで店舗競争力を強化しました。主な取り組みとしては、3月に「ゆめタウン筑紫野」、「ゆめタウン夢彩都」並びに4月に「ゆめシティ」を計画どおりリニューアルオープンさせました。三世代やヤングファミリー層のお客様が快適に過ごせる空間づくりを実現するとともに、食品売場及びフードコートを充実させ、強みである「食」の分野を中心として地域における圧倒的な競争優位を実現しました。

食品スーパー子会社では、ゆめマートが熊本地震の影響を受け一部の店舗において一時的に休業を余儀なくされたものの、営業再開した後は被災地の復興に必要な品揃えに努め、既存店売上高を早期に回復させることができました。また、カード戦略の共有化、共同仕入れの拡大、原価交渉力の強化並びに物流・システムの連携等での当社との協力関係を深め、スケールメリットとドミナント展開のメリットを享受すべく、業務効率の改善に取り組みしました。主に、連結子会社の株式会社スーパー大栄（以下、スーパー大栄）及び株式会社ユアーズ（以下、ユアーズ）では、店舗の収益力の将来性を見極め、店舗閉鎖を断行する一方で既存店舗の活性化に取り組みしました。なお、スーパー大栄が複数で運営していた店舗のストアブランドを「ゆめマート」に一本化し、下期には全店の名称変更を完了させる予定です。

これらの結果、当第2四半期の営業成績は以下のとおりとなりました。

	前第2四半期 (H27年3月～H27年8月)	当第2四半期 (H28年3月～H28年8月)	増減（金額）	増減（率）
営業収益	310,579百万円	344,332百万円	33,753百万円	10.9%
営業利益	14,761百万円	17,256百万円	2,495百万円	16.9%
経常利益	14,421百万円	17,266百万円	2,845百万円	19.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,258百万円	3,062百万円	6,196百万円	66.9%

営業成績の主な増減要因

営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前年同期比32,025百万円（10.8%）増加し、328,569百万円となりました。また、営業収入は前年同期比1,727百万円（12.3%）増加し、15,763百万円となりました。これは、主に当社における堅調な既存店販売及び前期の新設店舗が期初より稼働したことなどによるものです。

売上総利益は、72,442百万円（前年同期比8,879百万円増）となりました。売上高対比では22.0%となり前年同期に比べて0.6ポイント改善しました。これは、当社の直営部門における原価低減やロスの抑制に努めたことなどによるものです。

なお、これらに加え、ユアーズなどが前期に連結子会社となったことで、売上高、営業収入、売上総利益の増加及び売上比の改善に寄与しています。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は、経費コントロールに努めた一方、連結子会社の増加並びに当社において前期に新設した店舗の人件費などが増加したことにより、前年同期比8,112百万円（12.9%）増加の70,949百万円となりました。売上高対比では21.6%となり前年同期に比べて0.4ポイント上昇しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比2,495百万円（16.9%）増加の17,256百万円となり、売上高対比は5.3%と前年同期に比べて0.3ポイント上昇しました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、熊本地震における災害見舞金や支援物資の受贈等により、前年同期比263百万円増加の942百万円となりました。一方、営業外費用は前年同期比87百万円減少の932百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比2,845百万円（19.7%）増加の17,266百万円となりました。売上高対比は5.3%と前年同期に比べて0.4ポイント上昇しました。

特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益は、前年同期に計上した投資有価証券売却益の影響がなくなった一方、主に固定資産売却益346百万円を計上したことで520百万円となりました（前年同期比791百万円の減少）。一方、特別損失は、主に熊本地震に起因する災害による損失11,364百万円等を計上し、12,086百万円となりました（前年同期比11,824百万円の増加）。

法人税等は2,441百万円となりました（前年同期比3,846百万円の減少）。

非支配株主に帰属する四半期純利益は197百万円となりました（前年同期は 75百万円）。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6,196百万円（ 66.9%）減少の3,062百万円となりました。売上高対比は0.9%と前年同期に比べて2.2ポイント低下しました。

その他

当第2四半期の1株当たり四半期純利益は42.74円（前年同期比86.30円減）となりました。

各セグメントの業績

営業収益

	前第2四半期 (H27年3月～H27年8月)	当第2四半期 (H28年3月～H28年8月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	300,592百万円	334,462百万円	33,870百万円	11.3%
小売周辺事業	31,579百万円	46,284百万円	14,704百万円	46.6%
その他	2,257百万円	2,325百万円	68百万円	3.0%
調整額	23,848百万円	38,739百万円	14,890百万円	
合計	310,579百万円	344,332百万円	33,753百万円	10.9%

営業利益

	前第2四半期 (H27年3月～H27年8月)	当第2四半期 (H28年3月～H28年8月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	12,695百万円	14,726百万円	2,031百万円	16.0%
小売周辺事業	1,890百万円	2,059百万円	169百万円	9.0%
その他	314百万円	476百万円	161百万円	51.5%
調整額	138百万円	6百万円	132百万円	
合計	14,761百万円	17,256百万円	2,495百万円	16.9%

小売事業

当社グループのコア・ビジネスである小売事業においては、熊本地震による被災地域の一部店舗で被害を受けたものの懸命な復旧作業により、5月末には当社の「ゆめタウンサンピアン(9月1日より1階食品館及び一部の専門店の営業を再開予定)」及び「ゆめタウンはません(9月29日より1階フロアの一部の営業を再開予定)」の2店舗、連結子会社ゆめマートの「ゆめマート楠(平成29年春に営業再開予定)」の1店舗を除いて営業を再開することができました。さらに、被災地救援を目的として避難所への支援物資の提供、被災地を除くグループ171店舗において災害義援金募金活動を展開し、1日も早い被災地の復興に向けた取り組みに注力しました。

商品面では、当社の創業55周年の感謝を品質と価格で還元した「55周年記念商品」とともに、被災地域で生産された食材や商品を積極的に全店展開し、販売増加に結び付けました。また、引き続き付加価値提案力を高め、利用頻度の高い日常商品の価格対応をより強化することで、“いいものを安く”をこれまで以上に進歩させ、二極化する消費行動に対応してきました。店舗を起点とした発想で地域や世代ごとの嗜好の相違に対応した品揃えや価格設定の見直しに努めるとともに、原価低減やロスの抑制により価格競争力を高めてきました。

店舗面では、食品などの直営売場を拡張し、品揃えを拡充するとともに有力テナントへの入れ替えを推進するなど、既存店の活性化を強力に推し進めました。主な取り組みとしては、3月に「ゆめタウン筑紫野(福岡県筑紫野市)」、「ゆめタウン夢彩都(長崎県長崎市)」並びに4月に「ゆめシティ(山口県下関市)」をリニューアルオープンさせました。三世代やヤングファミリー層のお客様が快適に過ごせる空間づくりを実現するとともに、食品売場及びフードコートを充実させ、強みである「食」の分野を中心として地域における圧倒的な競争優位を実現しました。

食品スーパー子会社では、ゆめマートが熊本地震の影響を受け一部の店舗において一時的に休業を余儀なくされたものの、営業再開した後は被災地の復興に必要な品揃えに努め、既存店売上高を早期に回復させることができました。また、カード戦略の共有化、共同仕入れの拡大、原価交渉力の強化並びに物流・システムの連携等での当社との協力関係を深め、スケールメリットとドミナント展開のメリットを享受すべく、業務効率の改善に取り組みました。主に、連結子会社のスーパー大栄及びユアーズでは、店舗の収益力の将来性を見極め、店舗閉鎖を断行する一方で既存店舗の活性化に取り組みました。なお、スーパー大栄が複数で運営していた店舗のストアブランドを「ゆめマート」に一本化し、下期には全店の名称変更を完了させる予定です。

これらの取り組みに対して販売動向は、不要不急な消費を抑制する動きは依然として継続しているものの、全体的には堅調に推移しました。「おかげさまで創業55周年記念祭」では年間を通じた記念商品として仕入先様と協働し、食品及び生活雑貨などで付加価値の高い商品を取り揃えました。また、熊本地震の被災地域で生産された食材や商品を積極的に展開すべく「がんばろう熊本・大分! 応援セール」を展開するとともに、被災地域における刻一刻と変化するニ-

ズに迅速に対応し、グループ店舗への商品の安定供給に注力しました。夏場には、衣料品などのクリアランスセールや、三世代向けではランドセルの販売が好調で、好天や広島東洋カープのリーグ優勝が確実視されるなど、地元での盛り上がり方がこれを後押ししました。これらにより、当第2四半期における当社の既存店売上高は前年同期比で2.0%増となりました。

コスト面では、商品仕入における原価低減及びロスの抑制を推し進めました。また、ユアーズなど連結子会社の増加などにより販売費及び一般管理費が増加した一方、熊本地震の影響を最小限にとどめるべく経費コントロールに注力しました。

これらの結果、営業収益は334,462百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は14,726百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

小売周辺事業

小売周辺事業では、一部の業務において、他セグメントとの取引条件を見直した一方、電子マネー「ゆめか」の利用拡大やショッピング時のクレジット利用を推進しました。また、前期にグループ入りしたユアーズ等へのカードシステム導入を推し進めるとともに、ゆめタウンに入居するテナント様をはじめとする外部加盟店での取扱いを拡大することで、当社グループにおけるカード戦略の一層の深化を図りました（「ゆめか」の累計発行枚数は、前期末551万枚、当第2四半期末586万枚）。また、お客様の利便性を高めることでご利用頻度の向上を図り、レジ業務の生産性改善に繋げるとともに、小売事業への集客及び店舗間の相互送客に寄与しました。

これらの結果、営業収益は46,284百万円（前年同期比46.6%増）、営業利益は2,059百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

その他

卸売事業では、円高の進行により採算性が改善しました。また、不動産賃貸事業では、諸経費の節減に努める一方、安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は2,325百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は476百万円（前年同期比51.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末における資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (H28年2月29日)	当第2四半期末 (H28年8月31日)	増減
総資産	468,026百万円	470,004百万円	1,977百万円
負債	310,175百万円	311,039百万円	864百万円
純資産	157,851百万円	158,964百万円	1,112百万円

総 資 産

- ・当第2四半期の設備投資額は13,078百万円であり、これは主に店舗新設に係る先行投資によるものです。その結果、有形固定資産は、減価償却実施後で5,117百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により、1,345百万円増加しました。

負 債

- ・支払手形及び買掛金は、販売増に伴う仕入れの増加等で698百万円増加しました。
- ・熊本地震に起因する災害損失引当金を9,507百万円計上しました。
- ・未払法人税等は、当第2四半期中の納付により、5,130百万円減少しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、7,167百万円減少しました。

純 資 産

- ・利益剰余金は、配当支出により減少したものの、内部留保額の上積み等により697百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は31.6%となり、前期末の31.5%に比べて0.1ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第2四半期 (H27年3月～H27年8月)	当第2四半期 (H28年3月～H28年8月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	36百万円	18,349百万円	18,385百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,334百万円	10,214百万円	3,120百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,067百万円	9,705百万円	19,772百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益5,700百万円、減価償却費7,523百万円及び災害損失引当金の増加額9,507百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額7,063百万円及び売上債権の増加額1,345百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出11,913百万円です。これは主に、店舗新設に係る先行投資によるものです。
- ・主な収入項目は、有形固定資産の売却による収入1,563百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、長期借入れによる収入18,800百万円です。
- ・主な支出項目は、短期借入金の純増減額13,463百万円、長期借入金の返済による支出12,503百万円及び配当金の支払額2,364百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比1,570百万円減少し、11,859百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,861,920	78,861,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	78,861,920	78,861,920	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年8月31日	-	78,861	-	19,613	-	22,282

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山西ワールド株式会社	広島市東区二葉の里三丁目3番1号	19,935	25.28
第一不動産株式会社	広島市東区二葉の里三丁目3番1号	4,208	5.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,109	3.94
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,362	3.00
イズミ広島共栄会	広島市東区二葉の里三丁目3番1号	2,176	2.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,093	2.66
山西 泰明	広島市西区	2,036	2.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,030	2.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,510	1.91
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,335	1.69
計		40,797	51.73

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	2,134千株
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	1,336千株

2. 上記のほか、当社所有の自己株式7,200千株(持株比率9.13%)があります。

3. 当社は、平成23年12月6日付でJPモルガン・アセット・マネジメント(株)他1社連名による大量保有に係る変更報告書を受領しており、同報告書によると平成23年11月30日現在、JPモルガン・アセット・マネジメント(株)他1社は合計で4,148千株(所有比率5.26%)所有しておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質保有株式数の確認ができない部分については、上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200,800 (相互保有株式) 普通株式 9,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,572,200	715,722	-
単元未満株式	普通株式 79,420	-	-
発行済株式総数	78,861,920	-	-
総株主の議決権	-	715,722	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社サングリーン所有の相互保有株式2株及び当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市東区二葉の里三丁 目3番1号	7,200,800	-	7,200,800	9.13
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東四 丁目1番30号	9,500	-	9,500	0.01
計	-	7,210,300	-	7,210,300	9.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,844	12,259
受取手形及び売掛金	31,387	32,733
商品及び製品	26,597	26,005
仕掛品	114	123
原材料及び貯蔵品	437	408
その他	16,917	15,547
貸倒引当金	590	583
流動資産合計	88,708	86,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	155,544	152,866
土地	156,890	157,507
その他（純額）	12,873	20,051
有形固定資産合計	325,308	330,426
無形固定資産		
のれん	7,236	6,736
その他	8,839	8,739
無形固定資産合計	16,075	15,475
投資その他の資産		
その他	38,346	38,013
貸倒引当金	411	404
投資その他の資産合計	37,934	37,609
固定資産合計	379,318	383,510
資産合計	468,026	470,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,479	34,177
短期借入金	50,704	37,241
1年内返済予定の長期借入金	23,320	25,940
未払法人税等	7,144	2,013
賞与引当金	1,753	2,320
役員賞与引当金	38	32
ポイント引当金	2,302	2,493
商品券回収損失引当金	111	111
災害損失引当金	-	9,507
事業整理損失引当金	433	105
その他	28,675	31,533
流動負債合計	147,963	145,476
固定負債		
長期借入金	118,616	122,293
役員退職慰労引当金	1,435	1,406
利息返還損失引当金	230	178
退職給付に係る負債	7,308	7,288
資産除去債務	7,445	7,504
その他	27,175	26,892
固定負債合計	162,211	165,563
負債合計	310,175	311,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,577	22,588
利益剰余金	123,785	124,482
自己株式	18,483	18,484
株主資本合計	147,493	148,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	793	926
退職給付に係る調整累計額	638	589
その他の包括利益累計額合計	155	336
非支配株主持分	10,203	10,427
純資産合計	157,851	158,964
負債純資産合計	468,026	470,004

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	296,543	328,569
売上原価	232,981	256,126
売上総利益	63,562	72,442
営業収入	14,035	15,763
営業総利益	77,598	88,206
販売費及び一般管理費	1 62,837	1 70,949
営業利益	14,761	17,256
営業外収益		
受取利息	74	75
仕入割引	159	152
持分法による投資利益	24	22
その他	420	691
営業外収益合計	679	942
営業外費用		
支払利息	765	728
その他	253	203
営業外費用合計	1,019	932
経常利益	14,421	17,266
特別利益		
固定資産売却益	2	346
投資有価証券売却益	930	56
負ののれん発生益	18	-
補助金収入	359	-
その他	-	117
特別利益合計	1,311	520
特別損失		
固定資産売却損	17	59
固定資産除却損	115	259
減損損失	83	122
災害による損失	2 -	2 11,364
その他	45	280
特別損失合計	261	12,086
税金等調整前四半期純利益	15,470	5,700
法人税、住民税及び事業税	5,707	1,840
法人税等調整額	580	600
法人税等合計	6,287	2,441
四半期純利益	9,183	3,259
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	75	197
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,258	3,062

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	9,183	3,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	246
退職給付に係る調整額	35	48
その他の包括利益合計	233	294
四半期包括利益	8,949	3,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,049	3,244
非支配株主に係る四半期包括利益	99	310

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,470	5,700
減価償却費	6,871	7,523
減損損失	83	122
のれん償却額	85	500
負ののれん発生益	18	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	88	40
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	9,507
受取利息及び受取配当金	126	124
支払利息	765	728
持分法による投資損益(は益)	24	22
補助金収入	359	-
投資有価証券売却損益(は益)	913	47
固定資産売却損益(は益)	14	286
固定資産除却損	115	259
売上債権の増減額(は増加)	2,044	1,345
たな卸資産の増減額(は増加)	623	611
仕入債務の増減額(は減少)	8,885	698
その他	4,621	2,163
小計	7,124	26,030
利息及び配当金の受取額	131	128
利息の支払額	807	745
補助金の受取額	359	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,845	7,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	36	18,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,015	11,913
有形固定資産の売却による収入	134	1,563
無形固定資産の取得による支出	752	479
投資有価証券の取得による支出	907	291
投資有価証券の売却による収入	2,288	192
短期貸付金の増減額(は増加)	142	27
その他	60	741
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,334	10,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,223	13,463
長期借入れによる収入	23,650	18,800
長期借入金の返済による支出	13,519	12,503
自己株式の取得による支出	2,168	1
配当金の支払額	2,012	2,364
非支配株主への配当金の支払額	28	28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	46
その他	78	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,067	9,705
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,303	1,570
現金及び現金同等物の期首残高	12,990	13,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,686	11,859

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しまし
た。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得
原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しま
す。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当
該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及
び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社
株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法
に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び
事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及
び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(災害損失引当金)

熊本地震により被害を受けた建物、設備等の原状回復に要する費用等に備えるため、当第2四半期連結会計期間
末における当該損失見積額を計上しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
広告・販促費	5,528百万円	6,485百万円
従業員給料賞与	20,264 "	23,596 "
賞与引当金繰入額	1,983 "	2,053 "
貸倒引当金繰入額	97 "	74 "
退職給付費用	489 "	363 "
福利厚生費	3,695 "	4,353 "
賃借料	4,908 "	5,737 "
水道光熱費	3,726 "	3,850 "
減価償却費	6,641 "	7,280 "

2 災害による損失は、熊本地震に関連する損失であり、内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
災害資産の原状回復費等	- 百万円	9,847百万円
固定資産や棚卸資産の減失等	- "	358 "
その他災害に関連する費用	- "	1,157 "
合計	- 百万円	11,364百万円

なお、上記金額には、災害損失引当金繰入額9,507百万円を含んでいます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	10,076百万円	12,259百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	390 "	400 "
現金及び現金同等物	9,686百万円	11,859百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	2,012	28.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月8日 取締役会	普通株式	2,216	31.00	平成27年8月31日	平成27年11月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より「退職給付に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の期首において、利益剰余金が963百万円増加しています。

また、平成27年7月21日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、当第2四半期連結累計期間に自己株式372千株を新たに取得しました。これにより自己株式が2,165百万円増加しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	2,364	33.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月11日 取締役会	普通株式	2,364	33.00	平成28年8月31日	平成28年11月14日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	300,363	8,746	309,110	1,469	310,579	-	310,579
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	228	22,832	23,061	787	23,848	23,848	-
計	300,592	31,579	332,171	2,257	334,428	23,848	310,579
セグメント利益	12,695	1,890	14,585	314	14,900	138	14,761

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 138百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	334,272	8,568	342,841	1,491	344,332	-	344,332
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	190	37,715	37,905	833	38,739	38,739	-
計	334,462	46,284	380,747	2,325	383,072	38,739	344,332
セグメント利益	14,726	2,059	16,786	476	17,263	6	17,256

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	129円04銭	42円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,258	3,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,258	3,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,749	71,658

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）中間配当については、平成28年10月11日開催の取締役会において、平成28年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

(1) 配当金の総額	2,364百万円
(2) 1株当たりの金額	33円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和	泉	年	昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷		宏	子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。